

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 滝沢ハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2293 URL http://www.takizawaham.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 輝 (TEL) 0282-23-5640
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,366	2.0	181	△49.3	209	△50.2	152	△58.1
27年3月期	29,765	1.1	358	—	420	—	364	—

(注) 包括利益 28年3月期 47百万円(△93.3%) 27年3月期 717百万円(896.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.88	—	4.9	1.7	0.6
27年3月期	35.53	—	13.4	3.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,585	3,123	24.8	304.13
27年3月期	12,224	3,107	25.4	302.59

(参考) 自己資本 28年3月期 3,123百万円 27年3月期 3,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	349	△166	△157	1,700
27年3月期	1,074	△180	△209	1,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	30	8.4	1.0
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	30	20.2	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00			

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	4.9	255	—	260	—	200	—	19.48
通期	32,200	6.0	650	257.9	640	206.1	500	227.1	48.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名） - 、除外 -社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P16「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	10,510,000株	27年3月期	10,510,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	241,305株	27年3月期	240,354株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,269,623株	27年3月期	10,269,676株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,281	2.1	144	△57.6	164	△53.1	127	△57.5
27年3月期	26,720	0.3	340	-	351	-	300	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	12.44		-					
27年3月期	29.24		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
28年3月期	11,849		3,021		25.5	294.29
27年3月期	11,535		2,994		26.0	291.54

(参考) 自己資本 28年3月期 3,021百万円 27年3月期 2,994百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	4.8	240	-	190	-	18.50
通期	28,700	5.2	600	264.5	480	275.7	46.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付書類P3「(1) 経営成績に関する分析次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に企業業績や雇用状況に改善傾向が見られました。しかしながら、個人消費の伸び悩みや新興国を中心とする海外経済の景気減速、金融市場における急激な円高及び株安等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、食肉相場は前年を上回る水準で推移いたしました。原料価格の高止まりの中、物価上昇や消費税の引き上げ懸念から消費者の生活防衛意識が高まり低価格志向や節約志向が根強く消費が伸び悩み、また、WHOの関係機関でありますIARCが加工肉等に関する発表を行ったことによる影響もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中で、営業部門は、新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、新規開拓及び販路の拡大を積極的に行いました。生産部門におきましては、前期より継続し生産ラインの見直しによる製品の歩留まり管理の改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合等を推進いたしました。また、食肉部門におきましては、原料価格の高騰に対応するため計画仕入の実施、輸入ブランド肉の仕入強化及び茨城ビーフセンターの開設等による国産牛肉の販売強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ハム・ソーセージ類の食肉加工品の売上が低調に推移しましたが、食肉及び惣菜商品の売上が回復してきたことから、303億66百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

損益面につきましては、原料価格の高騰に伴いコスト削減を推進しましたが、食肉加工品の売上減少要因及び原料価格のコスト増加要因を吸収するまでには至りませんでした。この結果、営業利益1億81百万円（前年同期比49.3%減）、経常利益2億9百万円（前年同期比50.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益については、有価証券売却益の計上がありました。厚生年金基金の解散に伴う損失見込額を特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億52百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ローストビーフの売上は好調に推移いたしました。IARCの報道の影響もあり、ギフト商品及びハム・ソーセージの売上が不振に終わったことにより、この部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は117億31百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類のリニューアルを行ったことや、惣菜商品の新商品の売上が好調に推移したため、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は40億4百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努めましたが、相場の上昇により販売不振となり売上は減少いたしました。国産豚肉については、販売競争の激化のため売上は減少いたしました。国産牛肉は新たに事業所を設置し新規開拓を行った結果、売上は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は144億91百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門の売上高は1億38百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	比較増減	前年同期比 (%)
食肉加工品	12,769,456	11,731,146	△1,038,309	91.9
惣菜その他加工品	3,294,866	4,004,957	710,091	121.6
食肉	13,598,122	14,491,671	893,548	106.6
その他	103,417	138,430	35,012	133.9
合計	29,765,862	30,366,205	600,342	102.0

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国の景気減速懸念や消費の伸び悩み等により、急激な円高による企業業績の悪化等、先行き不透明感が強まるものと思われます。

当業界におきましては、世界的な食肉需要の増加による原材料価格の高騰や少子高齢化の進行及び消費低迷による消費の伸び悩みが予想され、企業間の販売競争はさらに激化するものと思われます。

このような状況におきまして、当社グループは、高品質ハム・ソーセージ及び惣菜商品等の新商品と主力商品を中心に販売の拡大に努め、収益の確保に努めてまいります。

営業面におきましては、首都圏及び関西地区の販売強化や外食分野等の開拓により売上の拡大を図るとともに、各営業所での販売の効率化を図り収益の向上に努めてまいります。生産面につきましては、消費者の食品に対する安全・安心の要求に応えるための品質管理の強化に努めるとともに、商品の絞り込み等による生産性の向上とコスト削減や在庫削減等を図り、収益の拡大に努めてまいります。食肉部門につきましては、輸入・国産食肉のブランド肉の販売強化を図るとともに、仕入力の強化や食肉一次加工品等の販売強化を図り、収益の確保に努めてまいります。

以上の施策により通期の業績につきましては、売上高322億円（前年同期比6.0%増）、営業利益6億50百万円（前年同期比257.9%増）、経常利益6億40百万円（前年同期比206.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億円（前年同期比227.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ3億61百万円増加し125億85百万円となりました。これは、主にたな卸資産及びリース資産が増加したことによるものであります。当連結会計年度の負債は、前連結会計年度末と比べ3億46百万円増加し94億62百万円となりました。これは、主に買掛金及びリース債務の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比べ15百万円増加し31億23百万円となりました。これは主に株価の下落によりその他有価証券評価差額金の減少がございましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1億22百万円増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ24百万円増加し17億円（前年同期比1.5%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は3億49百万円（前年同期比67.5%減）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加と未払消費税の減少によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は1億66百万円（前年同期比8.2%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は1億57百万円（前年同期比24.7%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	18.9	20.1	20.7	25.4	24.8
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	36.9	36.7	40.3	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.8	10.7	—	4.4	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.2	6.8	—	19.1	6.7

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定的に利益還元することを最も重要な課題として位置付けております。一方で、財務体質の強化、会社成長のための内部留保の充実等の重要性も考え、総合的に勘案した上で決定することを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき3円を実施させていただきたいと存じます。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るために役立て、今後も株主各位への安定配当の方針に基づき努力してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましても、平成29年3月期の計画達成のうえ、期末配当1株当たり3円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市況変動リスク

当社グループは、原材料等の調達について世界的な需給関係の変化や為替相場の動向に加え、BSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の安全性に関するリスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を図っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 内部統制システムに関するリスク

当社は、監査部を中心に当社グループの財務報告に係る内部統制システムの構築及び運用を行っております。しかし、そのシステムが有効に機能せず、期末日において開示すべき重要な不備が存在することとなった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利リスク

当社グループは、資金調達を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 重要な訴訟リスク

当社グループは、事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律手続きの対象となる可能性があります。そのため将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等不可抗力のリスク

当社グループの事業エリアにおいて、大規模な地震等の災害や感染症の拡大により事業活動の継続が困難と認められた場合、事業活動を停止する措置をとることがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社3社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

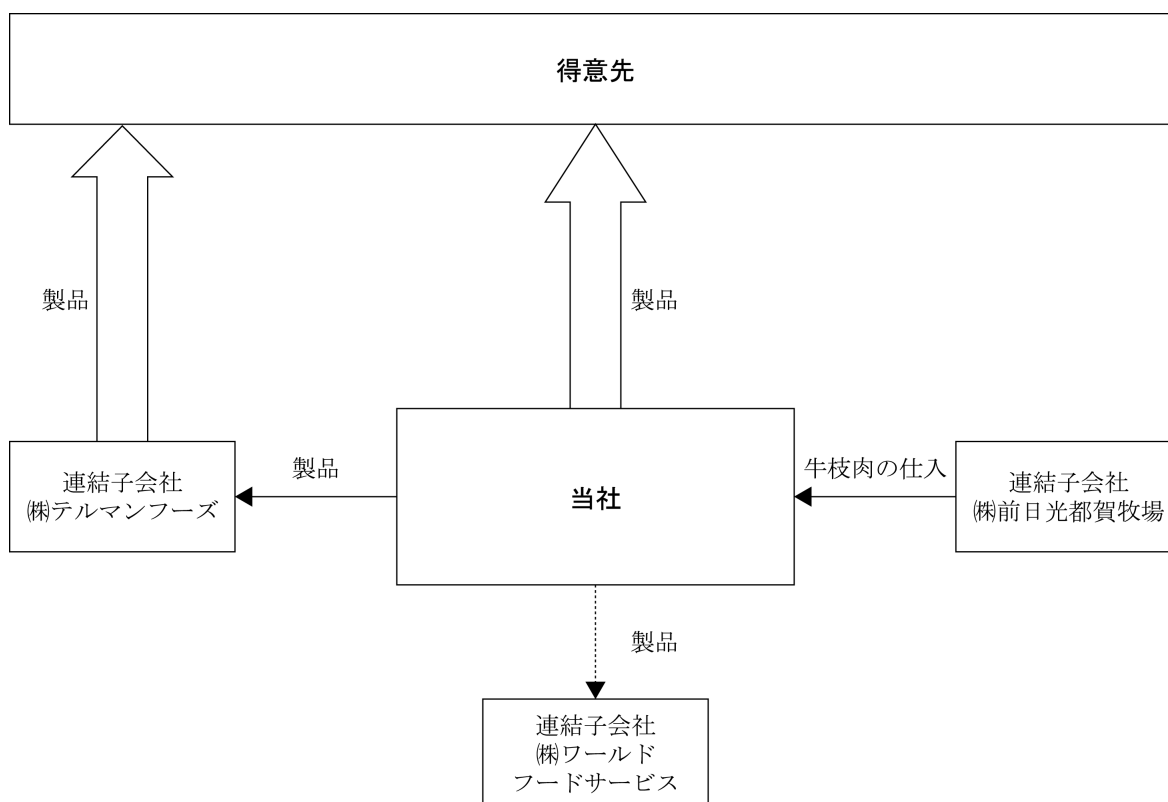
<食肉及び食肉加工品>

製造については、当社が製造するほか、(株)前日光都賀牧場が肉牛の肥育を行っております。また、販売については、当社が販売するほか、子会社の(株)テルマンフーズがホテル・レストラン、飲食店等へ業務用食材を販売しております。

<飲食店の経営>

子会社の(株)ワールドフードサービスがコーヒーショップを経営しております。なお、当社はコーヒー販売会社を通じて当社製品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 前連結会計年度まで連結子会社でありました六合ハム販売株式会社は、平成28年3月1日付で当社に吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」を経営理念としております。お客様に対し、安全、安心で、よりおいしい商品を常に考え提供することが、信頼される企業につながると考えております。

この経営理念を行動の原点とし、株主様、お客様ならびに地域社会のために貢献できるよう一層の努力を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率(ROE)や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。売上高の増加を図るとともに、一層の合理化、効率化を推進し、収益性の高い企業体質を構築してまいります。中長期的に株主資本利益率10%、売上高経常利益率3%を目標に企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食肉加工業界は、ハム・ソーセージ市場の成熟化と輸入品の増加により今後国内生産量の増加は期待できない状況にあります。また、今後もT P P交渉の進展や消費増税等の影響により消費の低迷や企業間競争の激化が予想され、さらに厳しい環境になるものと思われま

す。このような状況の中で当社グループにとって、お客様の「安全、安心」に対する要望が高まってきており、健康志向と少子高齢化等の多様化する商品及び商品の低価格化に対応する消費者ニーズにお応えできる商品を開発し提供していくことが大きな課題となっております。

さらに、製造コストの削減を図り価格競争力の強化を図るとともに経営の効率化及び安定的な収益を確保できる体制を構築してまいります。

当社は、次の施策を推進し企業体質の強化を図ってまいります。

- ① ローコスト・オペレーションの確立
- ② コスト競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用圧縮の推進
- ③ コンプライアンス体制の強化、企業倫理、行動規範・行動指針の徹底
- ④ 内部統制システムの確立
- ⑤ 原材料価格の上昇に対する対応

(4) 会社の対処すべき課題

当業界の厳しい状況に対応するため、当社グループは、新興国の食肉需要の増加や円安による原料価格の高騰及び業界各社の販売競争激化に対応し安定的な原料調達及び販売拡大を図るとともに、コスト削減を徹底して推進してまいります。

上記の課題の施策といたしまして、当社グループは、新商品と主力商品を中心に販売の拡大に努めてまいります。また、当社独自の特長ある新商品の開発や惣菜商品の強化を図り、売上の拡大と収益の確保に努めてまいります。

営業面におきましては、販売チャネル・西日本エリアの拡大及び外食等の新規開拓を図るとともに、不採算営業所の立て直し等を行い販売の効率化を図ってまいります。生産面につきましては、品質管理の向上を図り安全・安心な生産に努めるとともに、商品の絞り込みや在庫削減等を図り、生産性の向上とコスト削減を強化してまいります。食肉部門につきましては、仕入れの強化、在庫管理の強化を図り仕入コストの削減を図りながら、輸入・国産食肉のブランド肉の強化を図り、収益改善に努めてまいります。

以上の施策により業績の向上と会社の体質強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、コストベネフィットを比較考量した結果や海外展開していない現況を踏まえ、当面適用しないとの結論に至っております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,332	1,932,292
受取手形及び売掛金	2,666,291	2,830,818
有価証券	50,029	-
商品及び製品	1,311,335	1,488,002
仕掛品	138,011	129,605
原材料及び貯蔵品	207,817	209,522
繰延税金資産	64,266	99,145
その他	20,584	63,771
貸倒引当金	△6,995	△8,267
流動資産合計	6,358,672	6,744,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,138,838	5,128,284
減価償却累計額	△3,836,559	△3,861,936
建物及び構築物(純額)	1,302,278	1,266,347
機械装置及び運搬具	1,457,856	1,427,007
減価償却累計額	△1,282,873	△1,244,924
機械装置及び運搬具(純額)	174,982	182,083
工具、器具及び備品	218,209	232,411
減価償却累計額	△156,676	△154,690
工具、器具及び備品(純額)	61,532	77,720
土地	1,803,802	1,802,881
リース資産	968,308	1,262,944
減価償却累計額	△523,634	△691,803
リース資産(純額)	444,674	571,140
建設仮勘定	7,751	-
有形固定資産合計	3,795,022	3,900,173
無形固定資産	123,983	121,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,724,925	1,605,391
その他	238,630	223,770
貸倒引当金	△17,082	△9,861
投資その他の資産合計	1,946,474	1,819,300
固定資産合計	5,865,480	5,841,018
資産合計	12,224,152	12,585,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,399,160	2,674,816
短期借入金	3,228,836	2,896,184
リース債務	161,718	174,685
未払金	503,350	557,434
未払法人税等	68,924	32,735
賞与引当金	115,271	115,108
役員賞与引当金	6,600	6,580
その他	385,917	239,086
流動負債合計	6,869,778	6,696,629
固定負債		
長期借入金	999,604	1,388,758
リース債務	323,922	447,424
繰延税金負債	243,609	196,439
役員退職慰労引当金	2,823	2,942
環境対策引当金	10,555	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	-	26,922
退職給付に係る負債	471,946	509,007
その他	194,374	192,110
固定負債合計	2,246,835	2,766,262
負債合計	9,116,613	9,462,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	684,424
利益剰余金	841,596	963,648
自己株式	△4,009	△4,461
株主資本合計	2,603,511	2,724,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529,278	461,924
退職給付に係る調整累計額	△25,251	△63,021
その他の包括利益累計額合計	504,027	398,903
純資産合計	3,107,538	3,123,015
負債純資産合計	12,224,152	12,585,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,765,862	30,366,205
売上原価	24,360,468	25,174,195
売上総利益	5,405,393	5,192,009
販売費及び一般管理費	5,046,945	5,010,410
営業利益	358,448	181,599
営業外収益		
受取利息	112	108
受取配当金	22,957	23,887
補助金収入	25,395	7,920
受取保険金	19,909	4,231
受取手数料	3,233	3,013
受取賃貸料	27,111	26,454
未回収商品券受入益	5,567	6,275
その他	16,098	12,692
営業外収益合計	120,384	84,583
営業外費用		
支払利息	57,149	53,022
その他	1,631	4,061
営業外費用合計	58,781	57,083
経常利益	420,052	209,098
特別利益		
固定資産売却益	3,630	953
投資有価証券売却益	1,244	17,667
損害賠償金収入	1,437	348
特別利益合計	6,312	18,970
特別損失		
固定資産除却損	8,628	23,846
減損損失	19,217	1,101
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	26,922
その他	842	-
特別損失合計	28,688	51,869
税金等調整前当期純利益	397,675	176,199
法人税、住民税及び事業税	63,291	58,217
法人税等調整額	△30,507	△34,879
法人税等合計	32,783	23,338
当期純利益	364,892	152,861
親会社株主に帰属する当期純利益	364,892	152,861

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	364,892	152,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301,130	△67,354
退職給付に係る調整額	51,529	△37,769
その他の包括利益合計	352,659	△105,123
包括利益	717,552	47,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	717,552	47,737

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	685,424	409,202	△3,975	2,171,152
会計方針の変更による累積的影響額			67,501		67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,500	685,424	476,703	△3,975	2,238,653
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			364,892		364,892
自己株式の取得				△34	△34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	364,892	△34	364,857
当期末残高	1,080,500	685,424	841,596	△4,009	2,603,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	228,148	△76,781	151,367	2,322,519
会計方針の変更による累積的影響額				67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	228,148	△76,781	151,367	2,390,020
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				364,892
自己株式の取得				△34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301,130	51,529	352,659	352,659
当期変動額合計	301,130	51,529	352,659	717,517
当期末残高	529,278	△25,251	504,027	3,107,538

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	685,424	841,596	△4,009	2,603,511
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,500	685,424	841,596	△4,009	2,603,511
当期変動額					
剰余金の配当			△30,808		△30,808
親会社株主に帰属する当期純利益			152,861		152,861
自己株式の取得				△451	△451
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,000			△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,000	122,052	△451	120,600
当期末残高	1,080,500	684,424	963,648	△4,461	2,724,111

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	529,278	△25,251	504,027	3,107,538
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	529,278	△25,251	504,027	3,107,538
当期変動額				
剰余金の配当				△30,808
親会社株主に帰属する当期純利益				152,861
自己株式の取得				△451
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,354	△37,769	△105,123	△105,123
当期変動額合計	△67,354	△37,769	△105,123	15,476
当期末残高	461,924	△63,021	398,903	3,123,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,675	176,199
減価償却費	364,161	387,939
減損損失	19,217	1,101
引当金の増減額 (△は減少)	42,422	13,012
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,691	△708
受取利息及び受取配当金	△23,069	△23,996
支払利息	57,149	53,022
固定資産除却損	8,628	23,846
固定資産売却損益 (△は益)	△3,630	△953
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,244	△17,667
損害賠償金収入	△1,437	△348
売上債権の増減額 (△は増加)	15,407	△157,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,348	△169,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,965	275,655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	173,622	△157,594
その他	19,564	60,026
小計	1,120,089	462,263
利息及び配当金の受取額	23,069	23,996
損害賠償金の受取額	1,437	348
利息の支払額	△56,387	△52,195
法人税等の支払額	△13,422	△85,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074,786	349,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,525	△4,620
投資有価証券の売却による収入	4,689	27,327
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	△143,613	△185,924
有形固定資産の売却による収入	14,838	953
固定資産の除却による支出	△1,699	△20,195
無形固定資産の取得による支出	△53,272	△33,627
貸付けによる支出	△2,750	△2,650
貸付金の回収による収入	3,012	2,555
定期預金の増減額 (△は増加)	6	△47
その他	2,368	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,945	△166,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,000	△450,000
長期借入れによる収入	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△474,257	△393,498
配当金の支払額	△21	△30,862
その他	△160,597	△183,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,875	△157,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	683,965	24,912
現金及び現金同等物の期首残高	991,314	1,675,279
現金及び現金同等物の期末残高	1,675,279	1,700,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

3社

なお、従来連結子会社でありました六合ハム販売(株)は、平成28年3月1日に当社によって吸収合併され、同日をもって解散しておりますが、合併効力発生日までの損益計算書を連結しております。

主要な連結子会社名

(株)テルマンフーズ

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4年～47年

機械装置及び運搬具 2年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

⑥ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社の一部が加入している「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しており、以後、平成28年7月の解散を目途に、特例解散制度による自主解散に向けた手続きを進めております。

平成27年4月には、解散手続きの第一段階である将来分返上の認可を受けるとともに最低責任準備金相当額の国への一部前納及び年金資産のキャッシュ化等、解散に向けた資産の保全を行いました。そして平成28年3月24日開催の代議員会において基金の解散が決議され、同月30日、厚生労働大臣宛「特例解散認可申請書」を提出いたしました。

なお、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、同基金から解散に伴う損失金負担額(概算値)が通知され合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額26,922千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金26,922千円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	302円59銭	304円13銭
1株当たり当期純利益金額	35円53銭	14円88銭

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	364,892	152,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	364,892	152,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,107,538	3,123,015
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,107,538	3,123,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,269	10,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,943	1,688,496
受取手形	13,103	-
売掛金	2,345,286	2,529,621
有価証券	50,029	-
商品及び製品	1,156,975	1,312,496
仕掛品	138,011	129,605
原材料及び貯蔵品	204,978	206,946
前払費用	7,095	9,005
繰延税金資産	64,266	99,145
その他	6,150	69,063
貸倒引当金	△6,611	△8,215
流動資産合計	5,699,227	6,036,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,176,014	1,128,753
構築物	82,055	69,995
機械及び装置	172,516	180,252
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	56,356	66,161
土地	1,767,370	1,766,453
リース資産	427,024	554,627
建設仮勘定	7,751	-
有形固定資産合計	3,689,089	3,766,244
無形固定資産		
ソフトウェア	52,593	107,689
その他	70,610	13,076
無形固定資産合計	123,204	120,766
投資その他の資産		
投資有価証券	1,710,600	1,589,347
関係会社株式	120,194	120,193
出資金	41,176	41,193
関係会社長期貸付金	73,000	58,000
破産更生債権等	12,175	5,084
長期前払費用	22,410	13,266
その他	125,056	122,142
貸倒引当金	△80,558	△23,219
投資その他の資産合計	2,024,055	1,926,007
固定資産合計	5,836,349	5,813,018
資産合計	11,535,577	11,849,183

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,055,507	2,322,224
短期借入金	2,855,000	2,405,000
1年内返済予定の長期借入金	318,340	483,180
リース債務	155,182	169,548
未払金	488,139	546,569
未払法人税等	57,825	12,743
未払費用	144,341	143,580
預り金	10,501	11,585
賞与引当金	109,600	106,200
役員賞与引当金	6,600	6,580
その他	187,845	66,821
流動負債合計	6,388,883	6,274,033
固定負債		
長期借入金	970,926	1,281,758
リース債務	311,227	434,577
繰延税金負債	242,124	194,503
退職給付引当金	423,445	420,064
環境対策引当金	10,555	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	-	25,314
その他	194,374	194,294
固定負債合計	2,152,654	2,553,169
負債合計	8,541,537	8,827,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	685,424	685,424
資本剰余金合計	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	705,761	802,717
利益剰余金合計	705,761	802,717
自己株式	△4,009	△4,461
株主資本合計	2,467,676	2,564,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526,363	457,799
評価・換算差額等合計	526,363	457,799
純資産合計	2,994,040	3,021,980
負債純資産合計	11,535,577	11,849,183

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,720,343	27,281,351
売上原価	21,891,951	22,723,450
売上総利益	4,828,392	4,557,900
販売費及び一般管理費	4,488,270	4,413,683
営業利益	340,121	144,217
営業外収益		
受取利息	2,198	2,926
受取配当金	22,479	23,376
受取手数料	9,564	9,206
受取賃貸料	27,192	26,248
その他	28,420	24,919
営業外収益合計	89,856	86,678
営業外費用		
支払利息	56,101	51,360
貸倒引当金繰入額	22,300	12,000
その他	385	2,939
営業外費用合計	78,787	66,299
経常利益	351,189	164,596
特別利益		
固定資産売却益	3,630	953
投資有価証券売却益	-	17,667
抱合せ株式消滅差益	-	17,047
特別利益合計	3,630	35,669
特別損失		
固定資産除却損	8,135	23,846
減損損失	2,377	1,096
関係会社株式評価損	21,999	-
貸倒損失	-	17,900
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	25,314
その他	842	-
特別損失合計	33,354	68,157
税引前当期純利益	321,465	132,108
法人税、住民税及び事業税	51,658	39,223
法人税等調整額	△30,507	△34,879
法人税等合計	21,151	4,344
当期純利益	300,313	127,764

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	337,947	337,947
会計方針の変更による累積的影響額				67,501	67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	405,448	405,448
当期変動額					
剰余金の配当				—	—
当期純利益				300,313	300,313
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	300,313	300,313
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	705,761	705,761

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,975	2,099,896	226,188	226,188	2,326,085
会計方針の変更による累積的影響額		67,501			67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,975	2,167,397	226,188	226,188	2,393,586
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		300,313			300,313
自己株式の取得	△34	△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			300,175	300,175	300,175
当期変動額合計	△34	300,279	300,175	300,175	600,454
当期末残高	△4,009	2,467,676	526,363	526,363	2,994,040

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	705,761	705,761
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	705,761	705,761
当期変動額					
剰余金の配当				△30,808	△30,808
当期純利益				127,764	127,764
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	96,955	96,955
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	802,717	802,717

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,009	2,467,676	526,363	526,363	2,994,040
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,009	2,467,676	526,363	526,363	2,994,040
当期変動額					
剰余金の配当		△30,808			△30,808
当期純利益		127,764			127,764
自己株式の取得	△451	△451			△451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△68,564	△68,564	△68,564
当期変動額合計	△451	96,503	△68,564	△68,564	27,939
当期末残高	△4,461	2,564,180	457,799	457,799	3,021,980

7. その他

役員の変動

その他の役員の変動 (平成28年6月29日付予定)

新任取締役候補

社外取締役 浜 村 恭 弘 (現 当社監査役・税理士)

新任監査役候補者

社外監査役 鎌 形 俊 之 (現 公認会計士)

退任予定監査役

社外監査役 浜 村 恭 弘 (現 税理士)